



地研ニューズレター

ISSN 1882-4218

目次

『地域のために』それが活動の原点…………… 1
 市民協働—まちづくりワークショップ— 青森自治体政策研究会 研究報告…………… 2・3
 地研ニュースフラッシュ まちなカラボのご紹介…………… 4

『地域のために』それが活動の原点

地域研究センター長 香取 薫



米国発の金融危機を受け、都市部の実体経済の悪化はそれを支える地域経済の悪化にまで及んでいます。地域はこれまでの都市経済依存型から地域固有の経済活性化による自律を促すことができます。地域活性化のために何ができるかを常に考え、実践していくことが地域研究センターに求められている使命のひとつです。地域研究センターは、青森公立大学の附置研究機関であり、地域研究、地域貢献の拠点として多様な活動を行っています。

地域研究センターの活動

その内容は、教育・研究にとどまらず、地域の皆さんと協働して地域発展のためのお手伝いをさせて頂いています。

- ・教育…人材育成活動（講演会、公開講座）
- ・研究…地域研究、データ収集
- ・コンサルテーション…自治体、企業に対する助言
- ・インキュベーション…起業支援、助言
- ・地域貢献…自治体、NPOなどとの連携による活動



（地域研究センター（大学院棟））

地域研究センターは青森公立大学大学院棟にあります。青森駅前のアウガ6階『まちなカラボ』や地域の現場で研究員は活動しています。新聞やテレビ、ラジオ等で本学の活動が紹介されることも多いようです。地域研究センターのメンバーは、学部、大学院の教員が兼務する研究員、専任研究員、大学本部の教務課兼務の事務局員で構成されています。教職員一体となつての活動が、地域のためになれば良いと願っています。

公開講座

本学では、地域の方々の学びの機会として毎年、いくつかのテーマで公開講座を開催しています。本センターが全体の取りまとめと実施協力を担当しています。2008年度は以下を開催いたしました。

- ① 大学院公開セミナー 全6回 場所：アウガ5階 青森市男女共同参画プラザ 研修室
「グローバル化する経営と経済—地域の視点—」～経営経済に関する高度な技能・知識を有する職業人の養成～
- ② 事業経営講座 場所：青森市民文化会館
「あなたの事業をもっと元気にするには…」～企業の更なる活性化のお手伝い～
- ③ 地域研究センターシンポジウム 場所：アウガ5階 青森市男女共同参画プラザ 研修室
「市民主体のまちづくり—これまで、そしてこれから—」
第1回 市民セクターによる地域活性化プロジェクト 第2回 地域の農業をいかしたコミュニティ・ビジネス
- ④ 地域研究センター公開シンポジウム 場所：アウガ5階 青森市男女共同参画プラザ AV多機能ホール
「環境美化とまちづくりを考える：市民協働の可能性と発展性」



市民協働 ～まちづくりワークショップ～

官民学による市民協働 —まちづくりワークショップ—

「青森市まちづくりワークショップ」は、地球環境問題、ごみ削減問題とまちづくりをテーマに「ごみ削減」「ごみの再資源化」について、2008年6月から活動を開始しています。官民学一体となった市民協働事業として、公募による青森市民の方々、青森市の清掃管理課と市民協働推進課、本学地域研究センターから構成されています。地域研究センターは、ワークショップ活動に関する企画立案・調整を主な役割としています。

ごみ削減問題—家庭・地域・地球環境の問題—

活動当初は、「まず、ごみ問題についてしっかり勉強をしよう」ということで、ごみ排出が地域や環境に与える影響、青森市のごみ処理の仕組みや予算について学び、青森市内のごみ処理施設の視察見学、家庭から排出される生ごみを堆肥にする生ごみ処理機やダンボールコンポスト、資源ごみの集団回収活動に取り組んでいる団体との討論会などを行ってきました。こうして、ごみ問題の現状を理解、把握した上で、「ごみ削減」と「ごみの再資源化」をテーマとする二つのチームを作り、月2～3回のペースで集まり、議論、検討を重ねてきました。

公開ワークショップ—環境美化とまちづくりを考える—

11月15日には、青森市男女共同参画プラザAV多機能ホールにて「環境美化とまちづくりを考える：市民協働の可能性と発展性」と題して、公開ワークショップのメンバーの方々の中間報告、本学の香取センター長、天野教授も出席しての公開シンポジウムが行われました。当日は、160名余の市民の方々にご参加いただき、ごみ問題に対する様々な意見やアイデアが出され活発な議論が展開されました。ポイントは、「ごみの削減や分別をいかに広め、家庭の中で習慣化してもらうか?」「行政任せではなく、町内会、商店街、PTA、子供会など地域の各種団体がいかに連携・協力して集団回収に取り組むか?」といったところにあるようです。

今後の取組み—市民協働による知恵を広めよう—

2009年度からは、これまで検討されてきたことを具体的に実行する段階に入ります。官・民・学の視点によって練られた市民協働による知恵を出前講座や広報活動という形で、広めていく予定です。



青森市環境保全シンボルキャラクター
地球の王子「エコル」(左)と妖精「ハナ」(右)



青森市のごみ処理施設の視察見学



官民学による議論(月2～3回開催)



11月15日の公開シンポジウム



出前講座に向けたごみ分別実習の練習風景

青森自治体政策研究会 研究報告

地域研究センター研究員 天野 巡一



07年の11月10日、市民のための自治体政策を複眼的視点から青森公立大学の地域支援活動のひとつとした青森県における市町村職員、青森公立大学研究者からなる研究会が発足し、研究会の活動も一年が過ぎました。

青森自治体政策研究会の研究目的

～政策法務と政策財務～

いま、公共課題の担い手は分権改革により国から自治体（県・市町村）へ移譲されてきたことによって変革を認識することができます。住民のくらしは地方が主体となって自治体が住民のための政策を担うことが明確に位置付けられたため、自治体の条例による政策の展開（政策法務）と財政に裏打ちされた予算編成と公金の適正な支出（政策財務）が求められています。

今日、政策法務、政策財務の確立なくして自治体政策が成り立たなくなっているにもかかわらずこの分野の研究者も少なく、したがって自治体職員の意識もまだ低いのが実情です。しかし、青森県では8年前から「政策法務」、「政策財務」の重要な担い手は自治体職員であることを一早く認識し、本格的な職員研修を日本で初めて取り入れるなど政策法務、政策財務の先進地となっています。そこで、①自治体政策の検証と開発、②自治体職員、研究者との交流（人的、情報、理論）、理論と現実との融合、③行政における自由な発想の醸成、自治体政策の新たな可能性をもとめる、との趣旨で07年11月に青森公立大学地域研究センターの後援によって青森県における自治体職員による政策づくりのための自主研究会「青森自治体政策研究会」が設立され、今日まで活動を続けていることは大変意義深いことです。

研究会は青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、板柳町、おいらせ町、深浦町などの市町の職員によって構成され、基本的に月1回のペースで、アウガまちなかラボにおいて、自治体が行っている、行おうとしている政策について発表、これに基づいて議論を行い、当該政策の方向性、問題点などについて異なった切り口から検討することにより、より完成度の高い自治体政策を目指すための自治体職員による政策づくりの研究をおこなっています。この研究活動に青森公立大学地域研究センターの研究員も参加して専門的、先端行政の視点から意見を述べ、自治体職員、研究者との情報の共有、交流の場として、また、「職員自らが参加する研修」の場として徐々に自治体職員に認識されはじめてきました。

さらに、当研究会では研究の成果を市民と共有するため、一年に1回、市民の参加のもとで公開シンポジウムを行っています。具体的に当研究会の活動実績をみますと、以下のとおりです。

07年 11月 設立記念公開記念講演 松下圭一法政大学名誉教授
「自治体の再構築—転換期の自治体政策づくり」

08年 1月 「五所川原の商工行政」

2月 「三沢市の財政」

3月 「青森市地域通貨と通学路協働除排雪事業」

5月 「五所川原市行政改革」

6月 岩手自治体学会に参加

7月 「黒石市防災計画」

8月 自治体学会盛岡大会に参加

9月 五所川原市合併について

10月 つがる市合併後の状況

09年 1月 青森自治体政策研究会設立1周年記念



以上、政策法務、政策財務の視点から当研究会の活動をみてきましたが、この研究会の重要性も今後とも増していくことは明らかです。政策法務、政策財務の先進地の青森県から、分権後の地方自治、すなわち団体自治、住民自治による自治体政策について全国に発信しませんか。

最後に、この紙面を借りて新年度から県庁職員を始め、多くの市町村職員の方々のご参加をお願いして青森自治体政策研究会の報告とします。

08年度 地研の主な活動実績

～地域研究センターに関する最近のニュースをピックアップ～

デジタルサイネージ（電子看板）研究会を発足

平成20年10月20日

平面ディスプレイなどに地域情報などを表示し、情報発信を目指す産学連携の「エレクトロニックコミュニケーションパネル（ECパネル）研究会」が発足しました。駅前や商業施設など、人の集まる場所に設置し、近隣の観光情報などの利便性の高い情報を柔軟に配信するシステムの検討が行われます。

佐井村でのブロードバンド促進の調査研究報告

平成20年11月27日

県庁所在地から最も遠いといわれる佐井村で、情報通信技術を街づくりに活用するための研究が行われ、その報告書がまとまりました。研究では遠隔医療診断技術や漁業の活性化プロジェクトが実証実験され、佐井村の情報通信基盤整備への手法提言などが行われています。

佐井村との地域連携協定調印

平成20年12月18日

上掲の調査研究活動を踏まえ、佐井村が平成22年度から整備を実施するブロードバンド通信網活用による地域活性化を目的とし、青森公立大学としてサポートすべく、佐井村と地域連携協定が結ばれました。七戸町に続き、二例目となります。

中心市街地インテリジェントビルへ活動拠点の設置を検討

平成21年1月17日

2012年の完成を目指している、東奥日報社が計画している中心市街地インテリジェントビル構想において、当センターの活動拠点の設置が検討されていると発表されました。従来の中心市街地活性化基本計画に追加され、地域みらい学科のフィールドワークや公開講座の実施など、地域に密着した活動拠点となる予定です。

オール青森ロケ映画試写会開催

平成21年1月24日

当センター研究員も支援している、NPO法人青森フィルムコミッションが製作支援した全篇青森ロケ&津軽弁映画「ウルトラミラクルラブストーリー」が6月6日全国公開（県内5月30日先行上映）予定に先駆けて、県立美術館シアターで地元エキストラや関係者向けの試写会が開催されました。監督は青森市出身の横浜聡子さん、主演はむつ市出身の松山ケンイチさんということもあって、青森らしさがあふれており、全国公開が期待されます。

多目的サテライト 青森公立大学まちなかラボ



まちなかラボは、本学の地域研究センター研究員が交代勤務しております。本学の教職員、学生とともに、地域社会に関する研究、各種プロジェクトを行う際のディスカッションの場、地域振興、産学官連携に関する相談窓口としてご利用下さい。

〒030-0801 青森市新町1-3-7
 青森駅前再開発ビル(アウガ)6階
 電話: 017-718-7025
 Fax: 017-776-2082
 E-mail: lab@bb.nebuta.ac.jp
http://www.nebuta.ac.jp/machinaka_lab/index.html
 開設時間 13:00～21:00
 (年末年始、アウガ全館休館日、5～8階公共施設休館日は、休業いたします。)